

2022 年度事業報告書

〔 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I. 研究所運営の総括.....	1
II. 事業概要	2
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	2
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	14
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	25
4. 受託等調査事業.....	29
5. その他	29
III. 庶務概要	30
1. 理事会の開催	30
2. 評議員会の開催.....	30
3. 登記事項.....	31
4. 会員数	31
5. 人員配置状況	32

2022年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

2022 年は、国際エネルギー情勢に激震が走り、歴史的な変化が見られた。2022 年 2 月 24 日に発生した、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発し、深刻化が加速した「ウクライナ危機」によるエネルギー情勢への影響が最大の関心事であったといえる。国際エネルギー市場において、全てのエネルギー価格が大幅に高騰し、エネルギー高価格が世界経済を直撃した。原油価格は軍事侵攻を受けて 100 ドルを突破し、アメリカのロシア産エネルギー禁輸発表を受けて、3 月には瞬間風速で 130 ドルを突破、リーマンショック後の最高値を記録した。原油価格以上に大幅な高騰となったのが欧州のガス価格である。欧州が大きく依存するロシア産ガスのパイプライン供給が大幅低下する中、ガス不足懸念が高まり、8 月には 100 万 BTU 当たり約 100 ドル（原油換算で 600 ドル近く）までの異常な高騰を示し、史上最高値を記録した。また、石炭も国際市場における一般炭スポット価格がトン当たり 400 ドルを超えるなど、未曾有の高値で史上最高値を記録した。

これらの状況に対応して、エネルギー安全保障の重要性が一気に高まり、エネルギー安定供給確保が求められることになった。脱炭素化を重視しながら、エネルギー安全保障を強化するため、安定的なベースロード電源で、ゼロエミッション電源でもある原子力の重要性が一気に高まった。また、エネルギー価格高騰の中で石炭利用が重視され、「石炭回帰」ともいわれる現象が起きた。日本でも原子力利活用推進に向けた政策転換が見られ、8 月の岸田総理指示を踏まえて政府検討が進められ、2023 年夏までの 17 基再稼働に向けた努力が強化される中、12 月の GX 実行会議では、次世代炉の開発推進や実質的に 60 年超の運転を可能とする運転期間に関する制度見直しなどを含む基本方針が決定された。また、国際エネルギー市場での価格高騰と円安進行で、国内エネルギー価格は大きく上昇し、ガソリン補助金が導入・強化されてきたことに加え、電力・ガスにも補助金導入が決まった。

こうした国際エネルギー情勢の状況下、11 月 6 日から 2 週間余りの期間に亘って、エジプト（シャルム・エル・シェイク）にて開催された COP27 では、気候変動により引き起こされた「損失と損害」の資金支援をめぐる先進国と途上国の対立・軋轢が深刻化し、会期を 2 日間延長し支援基金を設立することで合意した。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、「エネルギーの未来を描く / Mapping the Energy Future」をビジョンとし、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けている。

研究所は、1966 年に創立され、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・地球温暖化政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために以下の事業を行なっている。

① エネルギー経済の動向に関する調査・研究

- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センターの組織構成で、約 150 名の所員数で運営され、正味財産は約 46 億円、事業規模は約 24 億円になっている。

Ⅱ．事業概要

1．調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2022 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ（HP）、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2022 年度に研究所の HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 48（前年度 48）、国際エネルギー情勢を見る目 54（52）である。また 2022 年 6 月から「先読みエネルギー問題」と題し、国内外の最新トピックを 20 本発表した。

【調査研究】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	Scope3の排出量の義務的開示を巡る動向について	4 月
2	ロシアのウクライナ侵攻が日本のエネルギー政策に与える影響 S+3E の観点から	4 月
3	世界 LNG 動向 2022 年 3 月	4 月
4	世界 LNG 動向 2022 年 4 月	5 月

5	航空分野の脱炭素 ―現状と課題、今後の展望―	5 月
6	アセアンのカーボンニュートラルに向けたロードマップについて	5 月
7	ヨーロッパの安全保障と低炭素エネルギー	5 月
8	世界 LNG 動向 2022 年 5 月	6 月
9	ロシアからの天然ガス供給停止に備えていたポーランド、環境原理主義者からの批判にも自国のエネルギーリスク管理を優先、ドイツは年内の脱原発完了を強行へ	6 月
10	世界 LNG 動向 2022 年 6 月	7 月
11	2050 年 CO2 正味ゼロ排出に向けた日本のエネルギー構成―自然変動電源の立地制約を考慮した分析―	7 月
12	排出量取引の制度設計の論点について (EU ETS の変遷と現状を踏まえて)	7 月
13	世界 LNG 動向 2022 年 7 月	8 月
14	日本における 2050 年カーボンニュートラル達成のモデル分析:再エネ 100%の電力供給の経済性に関する感度分析	8 月
15	日本における 2050 年カーボンニュートラル達成のモデル分析 (2):最適解に関する感度分析	8 月
16	米国マサチューセッツ州における小売電力市場の全面自由化の見直しに向けた動向	8 月
17	世界 LNG 動向 2022 年 8 月	9 月
18	日本における再エネ電力調達に関する調査	9 月
19	メタン排出削減プロジェクトの仕組みと課題	9 月
20	世界 LNG 動向 2022 年 9 月	10 月
21	オーストラリアの気候変動政策と今後の日豪連携の可能性に関する考察	10 月
22	ガソリン補助金下の小売価格と制度の考察	10 月
23	世界 LNG 動向 2022 年 10 月	11 月
24	COP27 の結果について	11 月
25	第 43 回国際エネルギー経済学会参加記	11 月
26	損失と被害の制度をめぐる百家争鳴	11 月
27	エネルギー危機下のトランジション:産油国・エネルギー企業は如何にとらえようとしているか? Energy Markets in Transition	12 月
28	世界 LNG 動向 2022 年 11 月	12 月
29	LNG 海上輸送市場の変化 ~欧州が進める脱ロシア策としての FSRU ~	12 月
30	「欧州はエネルギー危機にどう対応するか」セミナーに参加して	12 月
31	濃縮ウラン供給におけるロシアリスク	12 月
32	省エネコミュニケーション・ランキング制度について	12 月
33	家計のエネルギー費は過去最大の 30 万円に	12 月
34	国内既設炉に対する「カウントストップ」措置による影響と注意点	1 月
35	世界 LNG 動向 2023 年 1 月	1 月
36	アジアの CO2 貯留ハブ創設へ～マレーシアの挑戦	1 月
37	脱炭素と貿易の課題―炭素の国境調整措置を中心に	1 月
38	EU が世界初の炭素の国境調整措置 (CBAM) に合意―概要速報 鉄鋼等への無償割当を 2034 年までに段階的に停止し、CBAM へ移行 グリーン貿易戦争の火種とならぬよう注視が必要	1 月

39	日本は省エネルギー大国の座を降りた？ GDP 原単位は特性も認識して活用を	1 月
40	グリーン水素によるアジアの脱炭素化の可能性について	2 月
41	世界 LNG 動向 2023 年 1 月	2 月
42	エネルギー高価格下でのガス市場自由化進展動向	2 月
43	カーボンニュートラルにおける CO2 限界削減費用の決定要因分析	2 月
44	Comparison of Ammonia Co-firing and Early Retirement of Coal-fired Power Plant	2 月
45	ASEAN を対象とした脱炭素ロードマップ分析	2 月
46	世界 LNG 動向 2023 年 2 月	3 月
47	アメリカの太陽光発電製品をめぐる通商政策動向-対中関税を中心に-	3 月
48	メタン排出管理に関する国内外の動向	3 月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No.	タイトル(国際エネルギー情勢を見る目)	掲載日	通し No.
1	2022 年第 1 四半期のブレント平均価格は、前年同期比 60%高の 97.90 ドル	4 月 1 日	(578)
2	G7、首脳声明で対ロ制裁強化を発表、ロシア産石炭輸入禁止・削減へ	4 月 8 日	(579)
3	対露エネルギー禁輸強化に向けた動きとその影響	4 月 15 日	(580)
4	世界の「エネルギー転換」とそのターニングポイント	4 月 22 日	(581)
5	ウクライナ危機への対応と脱炭素化潮流への影響	4 月 27 日	(582)
6	エネルギー転換への移行期間におけるエネルギー安全保障	5 月 6 日	(583)
7	ロシアからのエネルギー供給への不安に関する注目すべき相次ぐ新展開	5 月 13 日	(584)
8	化石燃料輸出の巨人、ロシアの影響力と重要性	5 月 20 日	(585)
9	国際秩序維持・強化に向けた日米・クワッド協力の重要性	5 月 25 日	(586)
10	EU がロシア産の石油禁輸合意を発表、ブレントは 120 ドル台へ	6 月 1 日	(587)
11	OPEC プラス追加増産決定後も原油価格は上昇へ	6 月 9 日	(588)
12	ウクライナ危機と先行き不安高まる世界経済	6 月 15 日	(589)
13	「激震走る国際エネルギー情勢」発行に寄せて	6 月 23 日	(590)
14	独 G7 サミット、ウクライナ危機対応を中心とした共同声明を発出し、閉幕	6 月 30 日	(591)
15	供給不足と世界経済不安の狭間で不安定化する国際石油・ガス市場	7 月 8 日	(592)
16	激動する国際エネルギー情勢と日本のエネルギー政策の課題	7 月 15 日	(593)
17	BP 統計に見る、2021 年の世界のエネルギー情勢	7 月 21 日	(594)
18	エネルギー価格高騰に苦しむ世界経済と発展途上国	7 月 29 日	(595)
19	第 43 回 IAEE International Conference に参加して	8 月 4 日	(596)
20	「エネルギーの地政学」発行に寄せて	8 月 12 日	(597)
21	2022 年度東大「エネルギー政策」講義での所感	8 月 19 日	(598)
22	岸田総理、原発利用促進の加速へ方針明示、具体項目の検討を指示	8 月 25 日	(599)
23	ロシアのウクライナ侵攻は国際エネルギー情勢をどう変えたのか	8 月 31 日	(600)

24	ロシアエネルギー供給を巡る地政学と国際エネルギー市場の分断化	9月8日	(601)
25	マレーシアのエネルギー政策を巡る議論に触れて	9月16日	(602)
26	エネルギー問題を巡る「市場」と「国家」の角逐	9月22日	(603)
27	IEA ビロル事務局長講演の国際エネルギーシンポジウムに参加して	9月28日	(604)
28	2022年3Qまでの原油価格平均値は前年同期比51%高の約100ドル	10月3日	(605)
29	日本にとっての豪州・カナダとのエネルギー安全保障協力の重要性	10月12日	(606)
30	IEEJ アウトルック2023:エネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦	10月19日	(607)
31	原子力と原子燃料サイクルを青森で考える	10月26日	(608)
32	マレーシアでの「2022 Pacific Energy Summit」などでの意見交換	11月1日	(609)
33	OPEC 事務局での意見交換に参加して	11月11日	(610)
35	GIIGNL2022 パリ総会に参加して	11月16日	(611)
36	18th Taiwan-Japan Joint Seminar on Energy Cooperation	11月25日	(612)
37	西側諸国、ロシア産原油の上限価格60ドルで合意	12月5日	(613)
38	原油急落と中国・サウジアラビアの連携	12月9日	(614)
39	深まる世界の分断と自国優先主義台頭	12月16日	(615)
40	LNG 市場の将来展望と課題に関する米国での意見交換	12月23日	(616)
41	2022年の内外エネルギー情勢の回顧	12月26日	(617)
42	2023年の内外エネルギー情勢の展望	1月2日	(618)
43	石油危機から50年、世界は何を学ぶべきか(1):総論	1月12日	(619)
44	石油危機から50年、世界は何を学ぶべきか(2):石油市場の反応	1月20日	(620)
45	石油危機から50年、世界は何を学ぶべきか(3):複雑化するエネルギー安全保障問題	1月27日	(621)
46	石油危機から50年、世界は何を学ぶべきか(4):エネルギー転換への影響	2月3日	(622)
47	これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか	2月10日	(623)
48	第13回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooksに参加して	2月16日	(624)
49	ウクライナ危機発生から1年、激変の国際エネルギー情勢を振り返る	2月24日	(625)
50	エネルギー危機を考える:過去・現在・未来	3月2日	(626)
51	米国と中国の景気先行感の狭間で揺れる原油相場	3月10日	(627)
52	米国の金融不安懸念で原油急落、ブレントは2か月ぶりの80ドル割れ	3月15日	(628)
53	分断深まる世界において注目される中露の戦略的連携強化の行方	3月24日	(629)
54	脱炭素化・エネルギー転換と成長戦略および産業政策	3月31日	(630)

【先読みエネルギー問題】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	ロシア/ウクライナ紛争がもたらし得る新たな分断	6月
2	オーストラリアで起きた卸電力市場運用停止	7月
3	CO ₂ から燃料を作ることはできない～水素・CCUに求められる正しい分類学～	7月
4	COP27でアフリカ諸国は天然ガス開発促進のスタンスを打ち出すか	8月

5	ストック対策の強化による住宅・建築物の省エネポテンシャルの開拓を：省エネ性能ラベル表示がもたらすインパクト	8 月
6	新たな 3E の模索	9 月
7	国際的な CCS 事業構築に向けて	10 月
8	フォアキャストアプローチと「バックキャストアプローチ	10 月
9	エネルギー価格高騰を受けたアジア途上国の変化	10 月
10	分散型供給力の活用について	10 月
11	水素・アンモニアの発電利用における注意点	11 月
12	損失と被害の制度をめぐる百家争鳴	11 月
13	ドイツのエネルギー危機への対応～省エネ対策・投資によるグリーン成長への展望と示唆～	12 月
14	エネルギー自由化時代の終わり	12 月
15	アジアの CO2 貯留ハブ創設へ～マレーシアの挑戦	1 月
16	将来予測から見える不確実な世界	1 月
17	脱炭素を目指す道程における化石燃料供給の問題	2 月
18	オーストラリア卸電力市場におけるゾーン制について	2 月
19	EU のグリーン水素の定義から見えてくること	3 月
20	バイオ燃料と CCS、追い風と向かい風	3 月

上記のほかに HP では、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、社会のスマート化とエネルギー・環境、クリーンエネルギー・電力フラッシュ等を通じて定期的に情報を提供している。

（２）国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2022 年度に自主研究で出席した国際会議は 91 件（前年度 93）に達している（国際ウェビナーについては、演者・パネラー・モデレーター・委員等に限る）。このうち対面が 48 件、ウェビナーが 43 件（網掛け）となり対面での会議が増えてきた。

No	国際会議	会議日程	主催国
【アジア・オセアニア】			
1	FLAME 2022	5月3日	日本
2	GRIPS Forum	5月16日	日本
3	ISO/TC322(Sustainable finance)/WG2会合	5月18日～19日	中国
4	RITE : IPCCシンポジウム「IPCC第6次評価報告書から気候変動緩和策の最新知見を学ぶ」	5月19日	日本
5	金融庁国際シンポジウム Transition to Net Zero : The Role of Finance and Pathway toward Sustainable Future	5月26日	日本
6	The Sydney Energy Forum (Clean Energy Supply Chain Forum)	7月10日～14日	オーストラリア
7	ISO/TC322(Sustainable finance)/WG2会合	7月21日	中国

No	国際会議	会議日程	主催国
8	43rd IAEE International Conference	7月31日～8月4日	日本
9	ISO/TC292/PWI 13055(Energy resilience)会合	8月2日	日本
10	The 7th Energy Research Institute Network (ERIN) Workshop "Energy Security and Climate Action in East Asia Region"	8月16日	インドネシア
11	G20 Energy Transition Working Group (ETWG) (ERIA)	8月29日	インドネシア
12	第31回クリーンコールデー国際会議2022	9月5日	日本
13	MANSFIELD FOUNDATION – CIIS FORUM ON PEACE, SECURITY, AND COOPERATION IN NORTHEAST ASIA	9月12日	日本
14	ERIA The Fifth East Asia Energy Forum ‘ASEAN’s Challenges on Carbon-Neutrality and Energy Security’	9月12日	カンボジア
15	Meeting with Universiti Tenaga Nasional (UNITEN)	9月12日～14日	マレーシア
16	IAEE Workshop: Big Ideas in Energy	9月13日	日本
17	Sustainable Energy Technology Asia (SETA) 2022	9月20日～22日	タイ
18	ISO TC17/SG2（製鉄所の省エネ）会合	9月26日	日本
19	Oil and Gas Methane Mitigation Exploring Opportunities for Japan's Decarbonization	10月20日	日本
20	Singapore International Energy Week (SIEW)	10月23日～27日	シンガポール
21	Pacific Energy Summit	10月31日～11月1日	マレーシア
22	Jordan Top-management visit in Japan	11月8日	日本
23	第9回日中韓協力ダイアログ	11月15日	日本
24	第18回日台エネルギーセミナー	11月24日	台湾
25	ISO/TC292/WG5(Energy resilience)会合	11月24日	日本
26	77th Indonesia National Electricity Day 2022 Conference	11月30日	インドネシア
27	Atlantic Council・IEEJウェビナー	11月30日	日本
28	QUAD Workshop on Ammonia Value Chain	12月2日	日本
29	日欧産業協力センター ジョイント・ハイブリッド・セミナー	12月2日	日本
30	Asia’s Energy Security	12月13日	インドネシア
31	ISO/TC322(Sustainable finance)/WG2会合	1月16日	中国
32	ISO/TC322(Sustainable finance)/WG2会合	2月1日、2月7日	日本
33	第32回国際パネルディスカッション	2月9日	日本

No	国際会議	会議日程	主催国
34	The Gas Exporting Countries Forum (GECF) and ERIA Joint Workshop	2月21日	インドネシア
35	The Saudi Aramco Board of Directors Meeting	3月9日	韓国
36	JCCP・アラムコ共催シンポジウム	3月14日	日本
37	JANSI（原子力安全推進協会） Annual Conference 2023	3月15日	日本
【アメリカ・カナダ】			
38	Energy Lunch Discussion at the Embassy of Canada	5月12日	カナダ
39	ISO/TC207/SC7 interim plenary meeting	5月25日	カナダ
40	ISO/TC207/Strategic Leaders Group (SLG) 会合	5月31日、6月3日	カナダ
41	Energy Lunch Discussion at the Embassy of Canada	10月24日	カナダ
42	ISO/TC207/Strategic Leaders Group (SLG) 会合	10月27日	カナダ
43	ISGP Consultative Meeting	10月28日	アメリカ
44	Morgan Stanley Pre-Summit Japan Macro Trip: Where is Japan's Energy Policy Headed?	11月14日	アメリカ
45	ISO/TC207/Strategic Leaders Group (SLG) 会合	11月21日	カナダ
46	International Nuclear Projections Workshop	12月6日～7日	アメリカ
47	Pacific International Center for High Technology Research (PITCHR) Annual Board of Directors Meeting	12月8日～9日	ハワイ
48	2022年度日米フォーラム	1月11日	アメリカ
49	ISO/TC207/Strategic Leaders Group (SLG) 会合	2月10日	カナダ
【欧州】			
50	Meeting with Dutch Climate Envoy Mr. Jaime de Bourbon de Parma	4月6日	オランダ
51	Oxford Institute for Energy Studies Board Meeting	5月5日	イギリス
52	ISO/TC207/SC7 WG15会合 (ISO 14068: Carbon neutral)	5月16日～20日	イギリス
53	EC LNG Net Training Course lecture	6月13日	イタリア
54	ISO/TC292(Security and Resilience)総会	6月16日～17日	イギリス
55	ISO/TC207/SC7 WG15会合 (ISO 14068: Carbon neutral)	6月20日、23日 27日～29日	イギリス
56	LNGnet International Workshop	6月25日	イタリア
57	ISO/TC207/SC7 WG15会合 (ISO 14068: Carbon neutral)	7月5日、7日	イギリス
58	Oxford Energy Seminar	9月12日～20日	イギリス

No	国際会議	会議日程	主催国
59	IAEE欧州大会/理事会	9月21日～22日	アテネ
60	ISO TC17（鉄鋼）総会	9月26日	フィンランド
61	IPCC第57回総会	9月27日～10月1日	スイス
62	JICC Poland Seminar on Nuclear Power Infrastructure	9月29日	ポーランド
63	ISO/TC207/SC7 総会	10月12日、18日	フランス
64	ISO/TC207/SC7 WG15会合（ISO 14068: Carbon neutral）	10月14日～17日	フランス
65	ISO/TC207/SC7 WG15会合（ISO 14068: Carbon neutral）	10月31日 11月2日～3日	イギリス
66	ISO/TC207/SC7 WG15会合（ISO 14068: Carbon neutral）	11月7日、9日、11日	イギリス
67	OPEC 8th Technical Meeting on Asian Energy and Oil Outlook	11月10日	オーストリア
68	GIIGNLパリ総会	11月14日	フランス
69	ISO/TC207/SC7/WG15/AHG会合 （ISO 14068: Carbon neutral）	11月14日～15日	イギリス
70	ISO/TC207/SC7 WG15会合（ISO 14068: Carbon neutral）	11月18日	イギリス
71	CEPS Webinar	11月24日	ベルギー/日本
72	ACTIS Interview	1月11日	イギリス
73	ISO/TC292/WG5リーダー会合	1月23日	イギリス
74	ISO/TC207/SC1/WG11/TG Climate	1月24日～26日	イギリス
75	IPCC第58回総会	3月13日～17日	スイス
76	Hydrogen Technology Development Seminar	3月20日	インドネシア
77	International Discussion Meeting "New horizons for increasing the understanding of the economic consequences of climate change"	3月30日	イギリス
【中東・アフリカ】			
78	カタール Al Attiyah CEO Roundtable Event	9月12日	カタール
79	Meeting with KAPSARC	9月14日～16日	サウジアラビア
80	Middle East Council on Global Affairs and Waseda University Joint Workshop	9月18日	カタール
81	GECEF/ 5th Workshop on the Expanded Role of Natural Gas in Sustainable Development	10月6日	カタール
82	COP27	11月6日～20日	エジプト
83	The Road to Net Zero: Regional and Global Perspectives	11月10日	エジプト
84	Bridging the Investment Gap for Sustainable Energy Transition (UNFCCC COP27 Official Onsite Event)	11月14日	エジプト

No	国際会議	会議日程	主催国
85	KAPSARC, Workshop on Carbon Markets in the Gulf Cooperation Council Countries	12月5日	サウジアラビア
86	The 16th Annual GPCA Forum (the Gulf Petrochemicals and Chemicals Associations)	12月6日	サウジアラビア
87	The 44th IAEE International Conference	2月4日～9日	サウジアラビア
88	The 13th IEA IEF OPEC Symposium on Energy Outlook	2月15日	サウジアラビア
89	IEF-KAPSARC Meeting	2月16日	サウジアラビア
90	Rule of Law at Sea-FOIP for Indo-Pacific region and Arabian Gulf region	3月1日	クウェート
91	UAE-Japan Industry-Academia Collaboration Steering Board Meeting	3月7日	アラブ首長国連邦

(3) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は 2022 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省：49、環境省：8、内閣府：2、文部科学省：1であった（前年度は、経済産業省：35、環境省：9、内閣府：2、文部科学省：1、外務省：1）。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
2. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス取引監視等委員会
火力電源入札専門会合
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 水素政策小委員会
8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
石油市場動向調査 WG
9. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 工場等判断基準 WG
10. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 建築材料等判断基準 WG
11. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等 WG
12. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 石炭火力検討 WG

13. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 変圧器判断基準 WG
14. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部 燃料アンモニア導入官民協議会
15. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
メタンハイドレート開発実施検討会
16. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
「メタンハイドレートの研究開発事業」中間評価検討会
17. 経済産業省 資源エネルギー庁
温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
18. 経済産業省 資源エネルギー庁 「潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金」に
おける事業者選定委員会
19. 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部ガス市場整備室
メタネーション推進官民協議会
20. 経済産業省 資源エネルギー庁 新潟県村上市及び胎内市における協議会
21. 経済産業省 資源エネルギー庁 山形県遊佐町沖における協議会
22. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県いすみ市沖における協議会
23. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県銚子市沖における協議会
24. 経済産業省 資源エネルギー庁 「青森県沖日本海(南側)」海洋再生可能エネルギー発
電設備整備促進区域に関する協議会
25. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課の間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
26. 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員
27. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会
28. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会
資源・エネルギーワーキンググループ 座長
29. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
化学・非鉄金属WG
30. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
電子・電機・産業機械等WG
31. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
地球温暖化対策検討WG
32. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
鉄鋼 WG
33. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
製紙・板硝子・セメント等 WG
34. 経済産業省 CCS 実装ロードマップ検討会
35. 経済産業省 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方
に関する研究会
36. 経済産業省 合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会 環境整備 WG
37. 経済産業省 ISO/TC322/WG2 エキスパート

38. 経済産業省 ISO TC207/SC1/WG11 エキスパート
39. 経済産業省 環境管理システム小委員会
40. 経済産業省 環境ファイナンス関連規格検討委員会
41. 経済産業省 CCS 事業コスト・実施スキーム検討ワーキンググループ
42. 経済産業省 令和 4 年度 JCM-CCUS ガイドライン案作成に関する検討会における
専門家委員
43. 経済産業省 気候変動リスクマネジメント検討 WG
44. 経済産業省 経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロー
ドマップ策定検討会
45. 経済産業省 令和 4 年度 JCM 実現可能性調査 外部審査委員
46. 経済産業省 J-クレジット制度認証委員会
47. 経済産業省 J-クレジット制度運営委員会
48. 経済産業省 J-クレジット制度 森林小委員会
49. 経済産業省 令和 4 年度補正予算「アジアグリーン成長プロジェクト推進事業」の事業
者選定委員
50. 環境省 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
51. 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の算定方法に関する検討会
52. 環境省 環境と調和した CCS 事業のあり方に関する検討会
53. 環境省 二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業/清掃工場か
ら回収した二酸化炭素の資源化による炭素循環モデルの構築実証事業内部検
討委員会
54. 環境省 地域資源を活用した水素の価値の定量化分科会
55. 環境省 水素製造・利活用第三国連携事業審査委員会
56. 環境省 令和 4 年度新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業に係る審査委員会
57. 環境省 令和 4 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー・工業プロセス
分科会
58. 内閣府 アジア政策研究会 (SCAP)
59. 内閣府 東アジア経済研究会
60. 文部科学省 研究開発局 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合

(4) エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。2022 年度は新型コロナウイルスの影響が多少緩和され、リモートと実開催による交流を引き続き行った。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター、エネルギー・資源学会、東京大学、ENEOS 等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関 (IEA) と共同研究を通して交流が続いており、11 月 11 日には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2022」の発表をチーフエネルギーモデラー ラウラ・コッツイ氏、チーフエネルギーエコノミスト ティム・グールド氏がウェビナーで行った他、6 月 7 日には

「Southeast Asia Energy Outlook 2022」についてシニアエネルギーアナリスト牟田徹氏が、7月19日には「Nuclear Power and Secure Energy Transition」についてエネルギー市場・安全保障局長貞森恵祐氏が、11月15日には「IEA Gas Market Report, Q4-2022」をシニア天然ガスアナリスト ジャン・バティスト・デュブレユ氏が、2月3日には「Energy Technology Perspectives 2023/Short-Term Energy Market Outlook」についてチーフエネルギーエコノミスト ティム・グールド氏、エネルギー市場・安全保障局長 貞森恵祐氏が、3月9日には「Electricity Market Report 2023」についてエネルギーアナリスト エレン・チャム氏が、それぞれ IEEJ Global Energy Webinar で講演した。また、IEA の他には、研究所特別客員研究員である米コロンビア大学公共政策学院タチアナ・ミトロバ博士、戦略国際問題研究所（CSIS）シニアフェローのベン・ケーヒル氏、英オックスフォード・エネルギー研究所 ジョナサン・スターン教授等も IEEJ Global Energy Webinar で講演した。さらに、7月31日～8月3日には、IAEE（国際エネルギー経済学会）国際大会を1986年以来の2度目となる日本で実会場（政策研究大学院大学）とオンラインのハイブリッド形式にて開催して、計650人以上が参加し実参加が350人程度でそのうち200人以上が海外からの実参加となった。また、上記IAEE 国際大会参加のための来日を機にサウジアラビア・アブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）とMOUを締結して一層の研究協力・協業を相互に確認し、本年も昨年同様に、COPでのサイドイベントを共催した。

アジアでは、11月24日に「日台エネルギーセミナー」が台湾マリオットホテルで開催され、台湾経済部能源局、台湾工業技術研究院、台湾経済研究院、台湾中油股份有限公司、台湾電力公司等と意見交換を行なった。3月16日には、「日尼気候対話」が研究所で開催され、Foreign Policy Community of Indonesia (FPCI)をはじめ、Ministry of Energy and Mineral Resources (MEMR)、Institute for Essential Service Reform (IESR)、Ministry of Finance (MoF)、Ministry for Maritime and Investment Affairs 等と意見交換を行った。

（５）インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から2ヶ月から1年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2021年度はコロナ禍の影響で受け入れを中断していたが、2022年度は国内外の大学院から5名のインターン生を受け入れた。また、5月からは国際エネルギー機関（IEA）に研究員1名を派遣している。

また、2022年度は初の試みとして、短期（5日間）のインターンシップを8月と9月に実施し、23名が参加した。主要ユニットの業務および所員の仕事内容の説明の他、研究所の研究業務を体験いただいた。

（６）グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2022年度の各グリッドの活動内容は以

下の通りである。

① 市場グリッド

第1回(5月23日)は、オリエンテーション実施し、第2回は2月にインターンによる太陽光発電と充放電に関する最適理論の報告会を実施した(前年度2回開催)。

② 技術グリッド

計5回の会合・見学会を開催した。第1回(7月7日)は、つばめBHBのアンモニア製造プラントの見学会・意見交換会を実施した(参加者14名)。第2回(7月11日)と第3回(7月21日)は、Pythonによるデータ処理・グラフ描画講習(参加者10名)、Pythonによるスクレイピング講習(参加者10名)を開催した(講師は、環境ユニットの森本壮一主任研究員、計量分析ユニットの尾羽主任研究員、中東研究センターの渡邊駿研究員)。第4回(8月26日)は、千代田化工建設のMCHプラントの見学会・意見交換会を実施した(参加者14名)。第5回(9月13日)は、東京ガス株式会社横浜テクノステーションの見学会・意見交換会を実施した(参加者15名)。

③ 環境グリッド

計4回の会合を開催し、第1回(6月9日)ではISO関連動向等に関する情報提供と議論を、第2回(9月17日)の会合は、カーボンニュートラリティ国際規格開発の動向に関する情報提供と議論を、第3回(12月15日)の会合はCOP27参加報告と議論を、第4回(1月20日)は無限ゲームvs有限ゲーム(サイモンシネック氏)を視聴し気候変動やエネルギーに当てはめて議論を行った(前年度3回開催)。

④ 国際政治グリッド

計2回の勉強会をオンライン形式で開催した。第1回(11月2日)は、当所の伊藤庄一研究主幹から、最近のロシア情勢について、特にロシア国内情勢と対外行動との関係についての報告があり、メンバー間での議論があった。第2回(2月6日)は、広島大学の溝渕正季准教授から、同教授が翻訳した国際関係論の文献『同盟の期限』の概要と現在の国際政治におけるインプリケーションについて講演をいただいた。(前年度2回開催)。

⑤ 金融財務グリッド

計2回の会合・勉強会を開催した。4月28日に今年度の進め方・スケジュールを検討した。6月16日に「気候関連財務情報開示タスクフォース」からの提言内容について、財務グリッドの江藤主任研究員のプレゼンテーションに続き、意見交換を行った(前年度1回)。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催(自主事業)

本事業は、研究所の調査研究(交流・提携によるものを含む)の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッ

グシッププロジェクトの「IEEJ Outlook」を定例研究報告会や海外とのウェブ会議等にて発表した。
以下に 2022 年度に実施した各種会合を記載する。

（１）第 49 回エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として毎年開催している。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を十分施し、3 年ぶりの実開催となった（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2022 年 10 月 25 日（火）、26 日（水）

会 場： クロス・ウェーブ府中

テーマ： 「エネルギー安全保障と脱炭素化実現の道程を考える？」

参加人数： 74 名

パネルディスカッション「エネルギー安全保障と脱炭素化実現の道程を考える」

公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ グループリーダー・主席研究員	秋元 圭吾 氏
国際環境経済研究所 理事・主席研究員	竹内 純子 氏
早稲田大学・政治経済学術院教授、同・環境経済経営研究所所長、 経済産業研究所ファカルティフェロー	有村 俊秀 氏
東京大学 大学院工学系研究科 教授	小宮山 涼一 氏
進行 理事	工藤 拓毅

（２）第 35 回エネルギー・環境基礎講座

新入・若手社員や異業種の方にもご理解頂けるような講座という趣旨で開催される「エネルギー・環境基礎講座」は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を十分施し、3 年ぶりの実開催となった（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2022 年 11 月 17 日（木）～11 月 18 日（金）

場 所： ベルサール神保町

テーマ： エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）

参加人数： 93 名

テーマ	講師
国内外のエネルギー情勢を見る目（導入）	専務理事 小山

①	ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーへの影響	戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 久谷
②	気候変動政策の現状と課題	環境ユニット 気候変動グループ 小川（順）
③	脱炭素化への取り組み	化石エネルギー・国際協力ユニット CCUS グループ 小林
④	国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	石油情報センター 橋爪
⑤	日本の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ 橋本
⑥	石炭の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット 井川
⑦	日本の電気事業の現状と課題	電力・新エネルギーユニット 電力グループ 太田
⑧	原子力発電の現状と課題	戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 横田
⑨	再生可能エネルギーの現状と課題	電力・新エネルギーユニット 再生可能エネルギーグループ 松本
⑩	省エネルギーと日本の課題	環境ユニット 省エネルギーグループ 小川（元）
⑪	エネルギーデータと需給モデル	計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 江藤
⑫	中東情勢の現状と課題	中東研究センター 研究グループ 吉岡

（３）定例研究報告会

2022 年度の定例研究報告会は、例年通り 3 回開催された。

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
441 回	7 月 22 日	「エネルギー安全保障強化と脱炭素化に向けた最新エネルギー情勢」 ① 化石燃料（石油/LNG/石炭）市場動向・見通し ② ウクライナ危機を踏まえたエネルギー安全保障強化に向けた欧米の動向 ③ カーボンプライシング ④ 資源価格高騰下の再生可能エネルギー拡大の課題 ⑤ 原子力をめぐる国内外の最新情勢	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川 橋本 佐川 戦略研究ユニット 下郡 環境ユニット 小川（順） 電力・新エネルギーユニット 二宮 戦略研究ユニット 木村 モデレーター：専務理事 小山	458 名
442 回	10 月 19 日	IEEJ アウトルック 2023 ーエネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦ー	計量分析ユニット 末広 戦略研究ユニット 久谷 モデレーター：常務理事 山下	404 名
443 回	12 月 27 日	2023 年のエネルギー展望	戦略研究ユニット 木村	766 名

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
			化石エネルギー・国際協力ユニット 森川、橋本、佐川 電力・新エネルギーユニット 小笠原、二宮 計量分析ユニット 江藤 環境ユニット 土井、小川(順) モデレーター：専務理事 小山	

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

2022 年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東問題をタイムリーに取扱い、計 8 回ウェビナーで開催した（前年度 8 回）。

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	視聴人数
1	4 月 4 日	ウクライナ危機はトルコにいかなる影響を及ぼすのか ウクライナ危機におけるサウジアラビアの外交	テンプル大学ジャパンキャンパス 柿崎正樹氏 中東研究センター 近藤	87 名
2	5 月 27 日	イエメン内戦の構図と今後 ウクライナ情勢と迷走する中東諸国	大東文化大学 松本弘氏 中東研究センター 保坂	86 名
3	6 月 22 日	UAE のムハンマド新大統領体制の成立と今後の課題 油価上昇の中でのオマーン社会経済改革の展望	中東研究センター 堀抜 中東研究センター 渡邊	87 名
4	9 月 7-8 日 9 月 7 日 9 月 15 日	中東基礎講座 中東の基本 中東のエネルギーと経済 中東と日本の関係 イラン GCC 諸国 東地中海諸国	 中東研究センター 保坂 中東研究センター 深沢 中東研究センター 柳沢 中東研究センター 坂梨 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 渡邊	176 名
5	10 月 24 日	混迷するイラクの組閣交渉 国際原油市場の動向と中東産油国の経済・エネルギー情勢	中東研究センター 吉岡 中東研究センター 深沢	56 名
6	12 月 13 日	ネタニヤフ政権復活とイスラエルの政治 イランにおける抗議行動長期化の背景	客員研究員 立山良司氏 中東研究センター 坂梨	75 名
7	2 月 8 日	湾岸産油国の財政 ムハンマド皇太子首相就任後のサウジ外交—現状と展望—	国際通貨研究所 九門康之氏 中東研究センター 近藤	66 名
8	3 月 29 日	経済危機下のスーフィー政権: 安定的な政権運営は継続可能か? COP28 に向けた中東のエネルギー動向	日本大学 横田貴之氏 中東研究センター 柳沢	46 名

(5) IEEJ エネルギーウェビナー

2022 年度は、昨年来からのエネルギーウェビナー（国内スピーカー）と Global Energy Webinar（海外スピーカー）Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員 英語による発表）を実施した。加えて、国内外のエネルギー情勢トピックに係る分析・展望等をよりタイムリーに発信するため、2021 年度から開始した“速報解説”も継続し、好評を得ている。2022 年度に開催したウェビナーは 44 回（前年度 28 回）。

No	実施日	テーマ (IEEJ エネルギーウェビナー・特別ウェビナー)		報告者	視聴 人数
1	4月7日	第27回	「至近の中東情勢」(速報解説)	専務理事 小山 理事 保坂	205 名
2	4月12日	第28回	イギリスにおける EMR2.0 と水素・CCUS 導入 に向けた制度設計案の検討状況	電力・新エネルギーユニット 小笠原	207 名
3	4月19日	第29回	国際エネルギー情勢とその対応	専務理事 小山 計量分析ユニット 柳澤、江藤 戦略研究ユニット 下郡	295 名
4	4月25日	第30回	IPCC 第6次評価報告書 第3作業部会(緩和)報告概要	電力・新エネルギーユニット 中村 コメント: 経済産業省 長田稔秋氏 地球環境産業技術研究機構 秋元圭吾氏 モデレーター: 理事 坂本	258 名
5	5月17日	第31回	石油市場の最新情勢 (速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川	226 名
6	6月3日	第32回	G7 気候・エネルギー・環境大臣会合 (速報解説)	理事 坂本	204 名
7	7月12日	第33回	サハリン2 運営移管の天然ガス市場への影響 (速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本 専務理事 小山	403 名
8	7月21日	第34回	バイデン大統領 サウジアラビア訪問 (速報解説)	専務理事 小山 理事 保坂	126 名
9	7月28日	特別	ウクライナを知る (速報解説)	インターン ジュリアナ・コーガン モデレーター: 専務理事 小山	126 名
10	8月18日	第35回	至近の石油・天然ガス市場動向 (速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川、橋本	237 名
11	9月1日	第36回	米国インフレ削減法案成立	武蔵野大学 杉野綾子氏 討論: 専務理事 小山	223 名
12	9月15日	第37回	日本における企業の再生可能エネルギー電力 調達について	電力・新エネルギーユニット カン パネリスト: 経済産業省 肥沼敏之氏 三菱 UFJ リサーチコンサルティング 吉高まり氏 アマゾンジャパン 杉山卓雄氏 再生可能エネルギー長期安定電 源推進協会 川崎雄介氏 モデレーター: 理事 工藤	356 名
13	9月28日	第38回	EU における電力を中心とするエネルギー価格 高騰への対応策 (速報解説)	電力・新エネルギーユニット 小笠原	171 名
14	10月13日	第39回	森林・海洋による吸収のポテンシャルとクレジット 化の動向について	環境ユニット 田上 林野庁 増山寿政氏 林野庁 石川貴之氏 笹川平和財団 渡邊敦氏 モデレーター: 理事 坂本	284 名
15	10月7日	第40回	プーチン体制の現状と今後をどう見るか (速報解説)	戦略研究ユニット 伊藤	200 名
16	10月13日	第41回	OPEC プラス 大規模減産決定 (速報解説)	専務理事 小山	157 名
17	11月29日	第42回	COP27 報告会	環境ユニット 田上、小松 東京大学 有馬純氏 モデレーター: 理事 坂本	428 名
18	1月26日	第43回	2023 年の電気事業・省エネルギー政策の課題 と展望	電力・新エネルギーユニット 小笠原	181 名

				環境ユニット 土井	
19	2月17日	第44回	GX 推進法案(速報解説)	環境ユニット 清水	291名
20	2月20日	第45回	炭素国境措置(CBAM)など貿易と環境を巡る最新動向	環境ユニット 柳 理事 坂本	278名
21	2月27日	第46回	グリーン水素によるアジアの脱炭素化の可能性について	電力・新エネルギーユニット 中村	375名
22	3月2日	第47回	対ロシア制裁下の石油市場の動向(速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川	187名
23	3月3日	第48回	ウクライナ侵攻から1年～世界のガス市場・原子力事業の変化(速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本 戦略研究ユニット 村上	218名
24	3月8日	第49回	ネタニヤフ新政権発足による中東情勢への影響(速報解説)	中東研究センター 渡邊	81名
25	3月16日	第50回	サウジアラビアとイランによる外交関係正常化(速報解説)	中東研究センター 近藤	115名
26	3月30日	第53回	ネットゼロ産業法案	戦略研究ユニット 下郡	174名

No	実施日	テーマ(IEEJ Global Energy Webinar)		報告者	視聴人数
1	5月25日	第18回	"Reducing Methane Emissions From Global Gas"	Mr. Ben Cahill, Senior Fellow, Energy Security and Climate Change Program, Center for Strategic and International Studies (CSIS)	174名
2	6月7日第	19回	"IEA Southeast Asia Energy Outlook 2022"	IEA 牟田徹氏	222名
3	7月19日	第20回	"IEA Nuclear Power and Secure Energy Transitions"	IEA 貞森恵祐氏	154名
4	9月5日第	21回	"The prospects and challenges for Euro-Russia energy conflicts after the military invasion to Ukraine"	米コロンビア大学公共政策学院 タチアナ・ミトロバ博士 モデレーター:専務理事 小山	174名
5	10月27日	第22回	"APEC Energy Demand and Supply Outlook 8th Edition"	Dr. David Wogan, Senior Researcher, Assistant Vice President, Asia Pacific Energy Research Centre (APERC) Ms. Reiko Chiyoya, Researcher, APERC	117名
6	11月7日	第23回	"European Gas Market Challenges: the 2022-23 winter and beyond"	英 オックスフォード・エネルギー研究所 ジョナサン・スターン教授	157名
7	11月15日	第24回	"IEA Gas Market Report, Q4-2022"	Mr. Jean-Baptiste Dubreuil, Senior Natural Gas Analyst, International Energy Agency (IEA)	120名
8	2月3日	第25回	"Energy Technology Perspectives 2023/Short-Term Energy Market Outlook"	Mr. Timur Gul, Head of the Energy Technology Policy Division, International Energy Agency (IEA) Mr. Keisuke Sadamori, Director, Energy Markets and Security, IEA	273名

9	2月16日	第26回	“Inflation Reduction Act”	Ms. Kristina Costa, Deputy Assistant to the President and Deputy for Clean Energy Innovation and Implementation at the White House	352名
10	3月6日	第27回	Shell LNG Outlook 2023	シェル エナジーマーケティング エグゼクティブ・ヴァイス・プレジ デント スティーブ・ヒル氏	217名
11	3月9日	第28回	“IEA Electricity Market Report 2023”	Dr. Eren Cam, Energy Analyst, International Energy Agency (IEA)	82名
12	3月16日	第29回	“Implication of the Russia-Ukraine war on energy policy and energy markets”	オックスフォード・エネルギー研究 所 ディレクター Bassam Fattouh 氏	159名

No	実施日	テーマ(IEEJ Webinar for the World)		報告者	視聴人数
1	5月31日	第5回	"Carbon Neutrality Roadmap of ASEAN countries"	理事 坂本 環境ユニット 森本 化石エネルギー・国際協力ユニ ット 水野 コメント:IEA ティム・グールド氏	178名
2	7月5日	第6回	“Overview of this year’s G7 agreement and its impacts on both Japan and Asian countries”	理事 坂本 東京大学 有馬純氏	93名
3	10月6日	第7回	“LNG market and its outlook Recent developments and short-term outlook” & “Challenges for boosting renewables under soaring energy prices”	化石エネルギー・国際協力ユニ ット 橋本 電力・新エネルギーユニット 二宮	87名
4	11月10日	第8回	“IEEJ Outlook 2023”	計量分析ユニット 末広 戦略研究ユニット 久谷 モデレーター:企画事業ユニット 田家	57名
5	1月31日	第9回	“Global agenda for G7 Hiroshima Summit -Energy security, Environment, and Economic Efficiency-”	専務理事 小山	145名
6	3月29日	第10回	“Decarbonizing Asian Economies with Green Hydrogen”	電力・新エネルギーユニット 中村	76名

(6) 国際シンポジウム

2022年度の国際シンポジウムは、計8回（前年度9回）開催され、4月28日には研究所のフラッ

グシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」が、国内外からの著名なエネルギー専門家や弊所の特別客員研究員（Distinguished Fellow）が参加してオンラインで開催された。

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	4月28日	IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム		460名
		「カーボンニュートラル実現に向けた複線的な道筋 ～リアリティ・イノベーション・レジリエンス～」 セッション1 「カーボンニュートラル実現に資する脱炭素技術の開発・社会実装」 モデレーター：理事 坂本 パネリスト：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）技術戦略研究センター サステナブルエネルギーユニット長 仁木 栄 氏 米 原子力エネルギー協会（NEI）上級副会長 ジョン・コテック 氏 化石エネルギー・国際協力ユニット 小林良和 特別講演 「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討」 経済産業省資源エネルギー庁 長官 保坂 伸 氏 セッション2 「アジア新興国のカーボンニュートラル実現への道筋」 モデレーター：常務理事 山下 パネリスト： 東アジア・アセアン研究センター（ERIA）シニアエネルギーエコノミスト ハン・フーミン 氏 壩 国際応用システム分析研究所 副所長 リーナ・スリバスタバ 氏 アジア開発銀行研究所（ADB）リサーチフェロー ディナ・アザガリエバ 氏 セッション3 「カーボンニュートラル実現に到る移行期間でのエネルギー価格及び需給の安定化」 モデレーター：専務理事 小山 パネリスト：英 オックスフォード・エネルギー研究所（OIES）天然ガス・リサーチ・プログラム議長・特別リサーチフェロー ジョナサン・スターン 氏 米 ライス大学ベーカー研究所 シニアダイレクター ケン・メドロック 氏 国際エネルギー機関（IEA）エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵祐 氏		
2	9月27日	国際エネルギーシンポジウム		394名
		講演： IEA 事務局長 ファティ・ビロル氏 パネルディスカッション： 東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純氏 IEA エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵祐氏 三菱商事株式会社 常務執行役員 天然ガスグループ CEO 西澤淳氏 モデレーター：専務理事 小山		
3	11月11日	国際エネルギーシンポジウム		345名
		IEA「World Energy Outlook 2022」 IEA チーフエネルギーモデラー 需要見通し部門長 ラウラ・コッツイ 氏 IEA チーフエネルギーエコノミスト ティム・グールド 氏		
4	11月10日	中東研究センター2022 年度国際シンポジウム エネルギー情勢の変容と中東をめぐる国際関係の展望 ●エネルギー情勢の変容に関するオマーン人の一考察 ●現在のエネルギー危機におけるサウジアラビアの立場 ●世界的なエネルギー転換が中東の対EU・対米関係に与える影響 ●日本の中東エネルギー政策の変遷と今後の展望	オマーン エネルギー安全保障専門家 ラムヤー・ハルブ氏 中東研究センター 近藤 カタル ハマド・ビン・ハリーファ大学 准教授・副学生部長スティーヴン・ライト氏 中東研究センター 柳沢	114名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
5	11 月 14 日	UNFCCC COP 27 Official Onside Event “Bridging the Investment Gap for Sustainable Energy Transitions: Asian Perspectives”（KAPSARC との共催）		50 名
		モデレーター：KAPSARC Salaheddine Soummane 氏 プレゼンテーション： Fellow I in Climate and Sustainability, KAPSARC Fatih Yilmaz 氏 理事 坂本 パネリスト： General Manager Advocacy and Communications, Global CCS Institute Guloren Turan 氏 Professor Emeritus at Keio University and Former Dean of the Asian Development Bank Institute Naoyuki Yoshino 氏 Global Lead Energy Specialist, Islamic Development Bank Hussein Mogaibel 氏 Principal Sustainability Strategist, Mitsubishi UFJ Research and Consulting Mari Yoshitaka 氏		
6	11 月 30 日	国際エネルギーシンポジウム “Nuclear energy in a low-carbon future: Implication for US and Japan”（Atlantic Council との共催）		110 名
		モデレーター： Non-Resident Fellow, Atlantic Council Global Energy Center Stephen S. Greene 氏 パネリスト： Senior Fellow, Energy Security and Climate Change Program Jane Nakano 氏 Center for Strategic and International Studies (CSIS) President and Chief Executive Officer, Centrus Energy Corporation Daniel Poneman 氏 Partner and Global Energy Practice Leader, Hogan Lovells Amy Roma 氏 専務理事 小山		
7	12 月 2 日	欧州はエネルギー危機にどう対応するか～ 2050 カーボンニュートラルの行方は～（日欧産業協力センターとの共催）		
		モデレーター： 一財）日欧産業協力センター 日本側専務理事 田辺 靖雄氏 プレゼンテーション： Directorate-General for Energy, European Commission Florain Ermacora 氏 経済産業省 首席国際カーボンニュートラル政策統括調整官 政策立案総括審議官 南 亮氏 コメント： 日本電気(株) 執行役員副社長 石黒 憲彦氏 戦略研究ユニット 下郡		
8	2 月 9 日	第 32 回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～ （ENEOS、ENEOS 総研との共催）		
		パネルディスカッション 司会： 日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 松尾 博文氏 パネリスト： FACTS グローバルエナジーグループ会長 F・フェンジャラキ氏 米国戦略国際問題研究所（CSIS）シニアフェロー B・カーヒル氏 専務理事 小山堅		

(7) ワークショップ

社会的影響力を有する有識者やマスメディアに対して、ウクライナ危機を踏まえたエネルギー安全保障強化と脱炭素推進に向けた提言などを情報提供するワークショップを7回開催した(前年度5回)。

No	実施日	招待者	テーマ
1	4月13日	国内有識者 (企業経営層・学識者・官庁/メディア関係者)	“2022年度の全体研究課題” “ウクライナ情勢について”
2	7月25日	マスメディア論説委員/編集委員・解説委員	“エネルギー安全保障強化と脱炭素推進に向けて”
3	8月9日	国内有識者 (企業経営層・学識者・官庁/メディア関係者)	“LNG・ガス市場動向見通し” “ウクライナ危機を踏まえたエネルギー安全保障強化に向けた欧米の動向” “原子力をめぐる国内外の最新情勢”
4	10月17日	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“「IEEJ アウトルック 2023ーエネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦ー”
5	11月7日	国内有識者 (企業経営層・学識者・官庁/メディア関係者)	“「IEEJ アウトルック 2023ーエネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けた挑戦ー”
6	12月26日	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“2023年のエネルギー情勢展望総括”
7	1月20日	国内有識者 (企業経営層・学識者・官庁/メディア関係者)	“定例研究報告会の内容について (ガス・LNG、省エネ)”

(8) 所内研究会など

2022年度の所内研究会は、のべ15名の研究員が日頃の研究成果を発表し、情報共有に努め計10回開催した(前年度10回)。

No	実施日	テーマ(所内研究会議)	報告者
1	6月24日	ロシアによるウクライナ侵略: 歴史的な起源と地政学的な意味合い	インターン ジュリアナ・コーガン
2	6月30日	仏市民の提言に基づく「気候・レジリエンス法」ーボトムアップによるエネルギー政策の示唆ー	電力・新エネルギーユニット 中村
3	8月10日	Wind Energy Potential in Vietnam: An Analysis of Phu Cuong Soc Trang and Current Opportunities	インターン ジュリアナ・コーガン
4	9月20日	アジア LNG 市場におけるタンクの活用動向 LNG 海上輸送市場の変化 ー欧州が進める脱ロシア策としての FSRUー	化石エネルギー・国際協力ユニット 日高松倉
5	10月18日	英オックスフォード大学 エネルギーセミナー参加報告 ーエネルギー危機のもと、トランジションを、産油国・エネルギー企業は如何にとらえるか? Energy Markets in Transition	環境ユニット 柳
6	11月2日	サウジアラビア現地調査報告	中東研究センター 近藤
7	12月6日	アメリカの太陽光発電製品をめぐる通商政策動向 ー対中関税を中心にー エネルギー高価格下でのガス市場自由化進展動向 カーボンニュートラルにおける CO2 限界削減費用の決定要因分析	戦略研究ユニット 中森 化石エネルギー・国際協力ユニット 矢野内 計量分析ユニット 尾羽
8	12月20日	日本の LPG 産業の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット 升谷

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		石炭の現状と今後　ー低炭素化に向けてー	井川
9	12月22日	制裁下のロシア・イラン協力の可能性と限界	戦略研究ユニット 中東研究センター 栗田坂梨
10	2月10日	米国における脱炭素化に伴う電力・ガス事業の動向	電力・新エネルギーユニット 大西

（９）中東研究センター特別情勢分析報告会など

2022年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計４回ウェビナーで開催された（前年度４回）。

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	9月28日	【第１回】イランにおける抗議行動の発生と核合意再建交渉	中東研究センター 坂梨
2	11月9日	【中東研究センター 2022年度国際シンポジウム特別セッション】新たな時代？激動の中東におけるパワーの盛衰と地域安全保障への影響	英国 キングス・カレッジ・ロンドン 准教授 デヴィッド・ロバーツ氏
3	2月24日	【第３回】不確実性を増すイスラエル情勢ー Netanyahu政権の司法制度改革案とパレスチナ強硬政策に懸念	客員研究員 立山良司氏
4	3月15日	【第４回】サウジアラビアとイランが国交回復へ	中東研究センター 保坂 中東研究センター 近藤 中東研究センター 佐藤

（１０）石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、2022年度の開催は以下のように７回（前年度７回）開催した。

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
1	4月5日	鹿児島県トラック協会	最近の内外石油情勢	橋爪
2	4月11日	山崎製パン	最近の内外石油情勢	橋爪
3	6月22日	JAFメディアワークス	JAF Mate 夏号「ガソリン特集」	橋爪
4	9月15日	農協流通研究所	最近の内外石油情勢	橋爪
5	11月4日	愛知県トラック協会	最近の内外石油情勢	橋爪
6	12月12日	安城商工会議所	最近の内外石油情勢	橋爪
7	3月6日	全国漁業協同組合連合会	最近の内外石油情勢	橋爪

（１１）記者発表

2022年度の記者発表は、合計２回開催された（前年３回）。記者発表の結果、８紙（前年度８紙）がエネ研発表を取り上げた。そのほか、シンポジウム等への記者取材は３回（８月１日 IAEE 東京大会、12月27日第443回定例研究報告会、2月21日「原子力規制のベストプラクティス」シンポジウム）あった。

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
1	7月21日	第441回定例研究報告会の概要 （エネルギー安全保障強化と脱炭素化に向けた最新エネルギー情勢）	戦略研究ユニット 下郡、木村 化石エネルギー・国際協力ユニット 森川、橋本
2	10月18日	第442回定例研究報告会の概要 （IEEJ アウトルック 2023　ーエネルギー安全保	戦略研究ユニット 久谷 計量分析ユニット 末広

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
		障と脱炭素化の両立に向けた挑戦ー	

（１２）主な新聞・雑誌等を通じた発信

日本経済新聞「経済教室」など新聞・雑誌を通じた発信も行った。また、緊迫するウクライナ情勢や中東問題等では、当研究所の研究員がメディアに出演し、エネルギー価格やエネルギー安全保障の行方などの情報を発信した。

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
1	5月16日	日本経済新聞「私見卓見」	スコープ3排出量の開示方法	環境ユニット坂本理事
2	9月22日	日本経済新聞「私見卓見」	脱炭素価格政策に効率性の視点を	環境ユニット小川
3	11月18日	日本経済新聞「エコノミスト360°視点」	エネルギー全般	小山専務理事
4	12月9日	日本経済新聞「経済教室」	原発政策の行方	山下常務理事
5	1月12日	朝日新聞「耕論」	オイルショック50年	山下常務理事
6	通年	日経新聞電子版 Think!	エネルギー全般	小山専務理事
7	通年	Yahoo!ニュースコメンテーター	エネルギー全般	小山専務理事
8	通年	朝日、毎日、読売、日経、産経など多数の一般紙	エネルギー全般	多数の研究員
9	通年	NHK、テレビ朝日、日本テレビ、テレビ東京、フジテレビ、TBS テレビ・ラジオ、BS各局など多数のテレビ・ラジオ局	エネルギー全般	多数の研究員
10	通年	日経ビジネス、ダイヤモンド、エコノミスト、東洋経済、AERA、中央公論など多数の雑誌	エネルギー全般	多数の研究員
11	通年	日刊工業新聞、電気新聞、ガスエネルギー新聞、石油系業界紙、化学工業日報など多数の専門紙	エネルギー全般	多数の研究員
12	通年	The New York Times、Reuters、Bloomberg、BBC Radio など多数の海外メディア	エネルギー全般	多数の研究員

３．情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供活動である。以下に2022年度に実施した活動を記載する。

（１）主な定期刊行物

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「ホームページ更新情報」 (会員向けメールマガジン)	編集/発信： 企画事業 ユニット 執筆： 担当部門	電子メール	週1回メール送付
2	季刊「エネルギー経済」		HP掲載(PDF) ※特別号のみ 冊子	年5回 年間発送 1,100部
3	季刊「IEEJ Energy Journal」		HP掲載(PDF)	年4回
4	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		紙・ HP掲載(PDF)	年間発送 2,400部

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
5	「IEEJ e-NEWSLETTER」 (英文メールマガジン)		電子メール	月 1 回メール送付
7	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP 掲載(PDF)	月 1 回
8	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析 ユニット	HP 掲載(PDF)	月 1 回メール送付
9	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」		冊子	編集のみ
10	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017 年 1 月改訂 4 版発行)		冊子	編集のみ
11	「IEEJ 温暖化ニュース」	地球環境 ユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
12	「社会のスマート化とエネルギー・環境」	電力・新エネ ルギーユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
13	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	HP 掲載(PDF)	月 1 回メール送付
14	月刊「中東動向分析」		HP 掲載(PDF)	月 1 回
15	中東研ニューズレポート		メール配信	随時(月 15 本程度)
16	月刊「中東研モニター」		メール配信	月 1 回メール送付
17	発行情報(動向分析、国別四半期報告 他)		メール配信	随時
18	「石油製品価格情報」卸価格、 産業用納入価格、民生灯油価格、 LP ガス(速報)」	石油情報 センター	紙・HP 掲載 (XLS)	月 1 回
19	「石油ガス価格情報(石油情報センター) LP ガス、オートガス」		紙・HP 掲載 (XLS)	隔月 1 回
20	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載 (XLS)	週 1 回
21	「Weekly Oil Market Review」		HP 掲載(PDF)	週 1 回

(2) チェアマンズメッセージ

2021 年度から開始したチェアマンズメッセージは、理事長から国内外有識者に対する、エネルギー情勢に係る英語によるメッセージで、2022 年度もタイムリーな発信に努めた。また、賛助会員企業・団体トップに対して、国内版として日本語での発信も行っている。2022 年度の発信回数は 17 回(前年度 15 回)。

No	テーマ	発信日	備考
1	De-Russianization	4 月 25 日	
2	英仏出張記	5 月 17 日	国内版
3	View from Asia 1	5 月 24 日	
4	G7 Summit Meeting and its significance	7 月 7 日	
5	シドニー・エネルギー・フォーラム	7 月 19 日	国内版
6	Takeaways from the 43rd IAEE Tokyo International Conference	8 月 9 日	
7	IAEE(国際エネルギー経済学会)東京大会を終えて	8 月 9 日	国内版
8	View from Asia 2	8 月 29 日	
9	Nuclear policy in Japan's new phase of discussion	9 月 30 日	
10	The global energy outlook -	11 月 2 日	
11	2050 年に向けたエネルギー展望	11 月 2 日	国内版
12	Asian Zero Emission Community	12 月 2 日	
13	What is "GX"?	12 月 28 日	
14	石油危機から 50 年	1 月 5 日	国内版
15	50 years after the First Oil Crisis: Lessons to remember today	1 月 31 日	

No	テーマ	発信日	備考
16	Why Energy Efficiency?	2月25日	
17	The need to integrate Economic Security and Global Climate Change policies	3月28日	

(3) Podcast

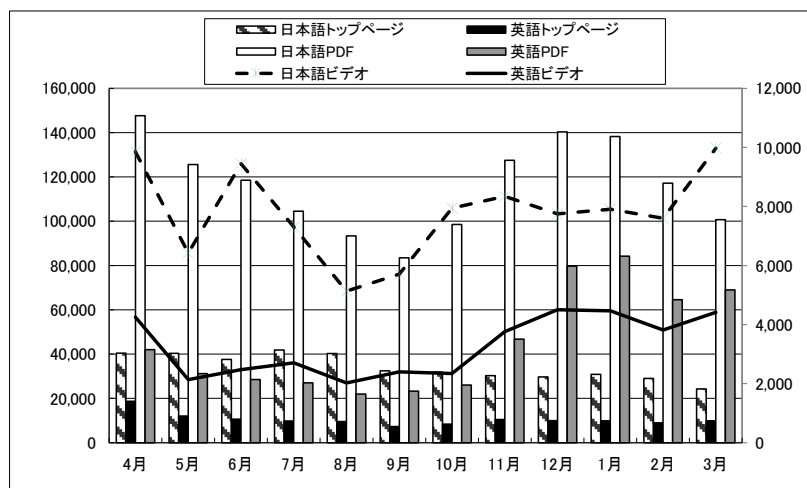
海外向けの情報発信強化として、HPに掲載した英語メッセージ原稿をもとに最近話題のPodcastによる発信を2023年1月から開始した。

No	テーマ	発信日	発信者
1	What is GX	1月30日	寺澤理事長
2	50 years after the First Oil Crisis: Lessons to remember today	2月13日	寺澤理事長
3	Participating in the IAEE INTERNATIONAL CONFERENCE in Riyadh	2月22日	山下常務理事
4	Why Energy Efficiency?	3月13日	寺澤理事長

(4) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。2022年度末のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

会員種別		登録数(人)	備考
賛助会員		3,774	無料
情報会員	〔法人〕	666	388,800円/年、1口(10ID)
	〔学術〕	32	12,960円/年、1口
	情報会員 小計	698	
特別会員	〔マスコミ〕	181	無料
	〔OB〕	133	
	〔海外・出向者〕	73	
	〔互恵〕	96	
	特別会員 小計	483	
合 計		4,955	(2023年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

（５）EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。2023 年 3 月末時点で EDMC データバンクに登録している会員数は 27（前年度 27）である。

（６）資料室

2022 年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次の通りである。

	2017 年 度末	2018 年 度末	2019 年 度末	2020 年 度末	2021 年 度末	2022 年 度末
図書等 冊	53,798	54,041	54,291	54,413	54,471	50,343
うち和書 冊	28,168	28,318	28,499	28,585	28,635	25,611
うち洋書 冊	25,630	25,723	25,792	25,828	25,836	24,732
雑誌・定期刊行物 点	31,976	30,099	29,420	30,800	30,296	25,966
審議会資料等 点	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,596

2022 年度に受け入れた資料は、次の通りである。（ ）内は前年同期。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	70 (146) 冊
雑誌・定期刊行物の受入	1,157 (1,233) 点
雑誌・定期刊行物の除籍	6,184 (1,843) 点
受託事業に関連して入手した資料	21 (25) 点

2022 度の資料室利用状況は、月平均値で次の通りである。

貸出・返却点数	44 (47) 点／月
---------	-------------

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行なった。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化作業を継続しておこない、検索を通して公開可能な所内報告書の PDF を公開している。2022 年度は研究所のレイアウト変更により資料室の面積が縮小したため PDF を所有している書籍を除籍にした。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の1.～3.に示した自主事業を行なっている。自主事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2022年度に受託した調査研究及び補助事業は、国から21事業（前年同期27）、海外から16事業（17）、独立行政法人等から13事業（16）、民間企業（社団・財団法人含む）から43事業（45）で、総計93事業（105）となっている。国からの受託が6、海外からの受託が1、独立行政法人等からの受託が3、民間企業からの受託が2事業減り、全体では前年同期と比べて12事業減っている。

受託事業を分野別に見ると、脱・低炭素関連が25事業（25）と一番多く、次いで石油関連が7事業（9）、環境関連が6事業（16）、省エネルギー関連が6事業（5）、再エネ・新エネ関連が5事業（5）、ガス関連が4事業（9）、電力関連が4事業（5）、原子力関連が3事業（7）、中東関連が3事業（4）、石炭関連が2事業（2）となっている。今年度も脱・低炭素に関連する調査が多いことが特徴である。

石油情報センターは、一般消費者・事業者に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国民各層の石油に関する認識向上及び石油製品の国内流通適正化に資することを目的として、市況調査、広報・普及の事業を実施した。

5. その他

2022年度は、10年ぶりにホームページのトップ画面の改定を行い6月29日の創立記念日にリニューアルした画面に切り替えた。翌月7月には組織改編を行い、電力・新エネルギーユニットの「新エネルギーグループ」を「再生可能エネルギーグループ」、「次世代エネルギーシステムグループ」、「国際連携グループ」に細分した。10月には、研究戦略と研究所経営を包括した「中期計画」を11月に策定した。今後、これに基づき、研究の戦略的な取り組みや経営の合理化を推進する。

学生とのエネルギー対話としては、7月11日に三田国際高校の学生さんと『日本における再生可能エネルギー導入の可能性と課題』について、10月21日に福岡南高等学校の学生さんと『これからの日本のエネルギー市場』について意見交換を行った。12月17日には青山学院大学で開催されたシンポジウム『脱炭素社会の実現を目指して』で、12月21日には慶應義塾大学で開催されたセミナー『地球環境問題とエネルギー安全保障』で、それぞれ講演を行った。3月22、23日にはジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院の学生さんと『日本のエネルギー転換』や『日本のエネルギー安全保障』について意見交換を行った。また、研究所はコロナ後のニューノーマル時代の職場環境を向上させるためにフリーアドレスを取り入れオフィスレイアウトの変更を行うことを決定し、2022年12月末に改装工事を終了した。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

(1) 第 145 回理事会

2022 年 6 月 2 日（木）午後 13:30 時から、理事 25 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

（審議事項）

第 1 号議案 2021 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

第 2 号議案 第 53 回及び 54 回評議員会の開催について

（報告事項）

2022 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 146 回理事会

2022 年 6 月 22 日（水）午前 11:45 から、理事 24 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

（審議事項）

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について

第 2 号議案 役員の委嘱について

第 3 号議案 顧問の選任について

第 4 号議案 会社役員賠償責任保険（D&O 保険）の契約更改について

(3) 第 147 回理事会

2023 年 3 月 23 日（金）午後 3:00 から、理事 22 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

（審議事項）

第 1 号議案 2023 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 第 55 回評議員会の開催について

（報告事項）

2022 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

(1) 第 52 回評議員会

2022 年 4 月 22 日（金）定款第 20 条に定める決議の省略、定款 21 条に定める報告の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

(報告事項)

2022年3月31日付監事の辞任について

(決議事項)

第1号議案 監事の選任について

(3) 第53回評議員会

2022年6月22日(水)午前10時から、評議員11名、監事1名の出席により
標記理事会を会場参加とウェブ(Zoom)参加の併用により開催し、次の議案を
審議し、原案通り承認された。

(審議事項)

第1号議案 2021年度事業報告書(案)及び決算書(案)について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

第4号議案 役員報酬額について

第5号議案 役員退職金の支給について

(4) 第54回評議員会

2022年7月14日(木)定款第20条に定める決議の省略の方法により、次の事項について
評議員会の決議があったものとみなされた。

(決議事項)

第1号議案 理事の選任について

3. 登記事項

- (1) 2022年5月1日 評議員、理事、監事の変更登記
- (2) 2022年6月22日 評議員、代表理事、理事の変更登記
- (3) 2022年8月1日 理事の変更登記

4. 会員数

(本部)

2023年3月末の会員総数は116社(前年度106)

(中東研究センター)

2023年3月末の会員総数は53社(前年度54)

5. 人員配置状況

2022 年度末の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(2023 年 3 月 31 日)

	研究員							事務職員							合計
	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	
企画事業ユニット	1	1					2				1			1	3
総合企画グループ	1						1	5	1		1	1		8	9
総務グループ							0	2	1		1			4	4
経理グループ							0	3	4			2		9	9
情報システムグループ							0		1				1	2	2
資料室							0	1				1		2	2
小計	2	1	0	0	0	0	3	11	7	0	3	4	1	26	29
戦略研究ユニット							0	1	1				2	4	4
国際情勢分析第 1 グループ	2			6			8							0	8
国際情勢分析第 2 グループ	3			1			4							0	4
原子力グループ	3			2			5							0	5
小計	8	0	0	9	0	0	17	1	1	0	0	0	2	4	21
化石エネルギー・国際協力ユニット		1		1			2	1						1	3
石炭グループ				1			1							0	1
ガスグループ		1		4			5							0	5
石油グループ	1			1			2							0	2
CCUSグループ	1			1			2							0	2
国際協力グループ	1						1	3				2		5	6
小計	3	2	0	8	0	0	13	4	0	0	0	2	0	6	19
電力・新エネルギーユニット	3		2				5	2						2	7
電力グループ	2			1			3							0	3
再生可能エネルギーグループ	4			1			5							0	5
次世代エネルギーシステムグループ	2	1					3							0	3
国際連携グループ	1	2					3					1	1	2	5
小計	12	3	2	2	0	0	19	2	0	0	0	1	1	4	23
計量分析ユニット	1	1	3				5		1					1	6
計量・統計分析グループ	3						3	2	1					3	6
エネルギー・経済分析グループ	2			2			4							0	4
小計	6	1	3	2	0	0	12	2	2	0	0	0	0	4	16
環境ユニット	1						1	1	1					2	3
気候変動グループ	7			1			8						2	2	10
省エネルギーグループ	2	2		1			5							0	5
小計	10	2	0	2	0	0	14	1	1	0	0	0	2	4	18
中東研究センター							0							0	0
研究グループ	7			1			8							0	8
管理グループ							0	1				1		2	2
小計	7	0	0	1	0	0	8	1	0	0	0	1	0	2	10
本部付（海外派遣含む）	1		10				11							0	11
石油情報センター		1		4			5	2				2	1	5	10
合 計	49	10	15	28	0	0	102	24	11	0	3	10	7	55	157

(注) 常勤役員（8 名）は含まれていない。